

第1回勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査報告書

「勤労者生活の質の定点観測に関する調査研究委員会」(*主査)

* 藤井 宏一 (連合総研主任研究員) 末永 太 (連合総研研究員)

「アドバイザー会議」

佐藤 博樹 (東京大学社会科学研究所教授) 今田 幸子 (日本労働研究機構統括研究員)
仁平 章 (連合労働調整局局長)

当調査研究は、日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにするとともに、政策的諸課題を検討するにあたっての基礎的資料を得ることを目的とした所内研究プロジェクトである。2001年4月に第1回調査を開始し、年2回(4月・10月)調査を実施する予定である。

今回の調査では、約710名の雇用者から回答があり、以下のような結果が得られた。

- ◆ 日本の景気—過半数が1年前と比べ悪化、1年後は、現状と変わらないが過半数である。
- ◆ 雇用調整は、勤め先の過半数が実施。3人に1人が、自分や身近での倒産や失業等の経験者がいる。
- ◆ 4人に1人が、「失業の不安」を感じている。失業した場合、現在の労働条件と同様な仕事は、7割が見つめるのが困難と回答。
- ◆ 世帯収入は、過去1年、1年後ともに、「変わらない」が約4割である。また世帯消費は、過去1年、1年後ともに、「変わらない」が4～5割である。
- ◆ 老後生活への不安は、7割以上が感じており、主な理由は老後収入と自分の健康等である。また、親の介護の不安については、約6割が持っている。
- ◆ 収入、資産、余暇・ゆとり、仕事の5項目で不満足が5割前後ある。
- ◆ IT関連技術—ワープロ、電子メール、インターネット—は6割以上が「できる」と回答。

目次

はじめに

第1回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」骨子

調査の実施概要と回答者の属性

第1章 景気動向と勤務先の経営状況

第2章 広がる失業不安

第3章 収入、消費と暮らし向き

第4章 老後生活と親の介護への不安

第5章 生活の満足度

調査票

第6章 大都市勤労者のITリテラシー

集計表